

SUSTAINABILITY REPORT

サステナビリティレポート

2023.6

東京テアトル株式会社



企業理念 Corporate philosophy

『Sound of Your Life あなたの人生に豊かな響きを』

全ての事業において、時代に沿った新しい価値を産み出し、お客様の生涯にわたって永く心に残るサービスを提供することを目指します。

経営のビジョン Vision

プロデュースカンパニー

作られたもの、作ったものを売る会社から消費者が求めるものを創る会社として社会ニーズに応えてまいります。

行動基準 Code of conduct

当社グループは、企業活動を行う上での規範を「東京テアトルグループ行動基準」として定め、経営陣並びに従業者の全てがこれを理解し、本行動基準の実現に努めることにより、社会から信頼される企業となることを目指します。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1.お客様第一主義によるサービスの提供 | 5.企業情報の適宜開示 |
| 2.法令等の遵守 | 6.株主との関係 |
| 3.反社会勢力との関係遮断 | 7.人間性尊重の風土づくり |
| 4.公正な取引 | 8.良き企業市民としての行動 |

トップコミットメント

Top commitment

私たちは、70年を超える歴史の中で、どのような時代であってもお客様が豊かな時間を過ごせるお手伝いを、絶えず続けてきました。

近年、気候リスクや人権問題への認識が高まる中、当社グループが、持続的な成長を目指すためには、社内外の変化に柔軟に、そして機敏に対応できる企業体であることが重要だと考えております。そのため当社グループは、画一的なサービス商品ではなく、お客様が真に求めているものを社員自らの手で産み出しあ届けする“プロデュースカンパニーへの革新”を経営目標といたしました。

目標の実現には、事業活動の一環として、当社グループを取り巻く社会課題にも取り組んでいくことが必要です。そこで当社を取り巻く社会課題をもとに3つのマテリアリティ(重要課題)を設定いたしました。

一つ目は、プロデュースカンパニーへの発展のための人財育成です。価値を創造する社員を人財と捉え、多様な人財がいきいきと活躍するための環境を整備します。

二つ目は、事業活動を通じた社会課題解決への貢献です。多角化企業であることを活かし、環境負荷低減を含め多面的に社会課題の解決に努めます。

三つ目は、公正な経営です。持続的成長に向け、ガバナンス強化と実効性のあるリスク管理を実践します。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆さまの期待に応えるため、企業価値向上に財務・非財務両面から取り組んでまいります。引き続きご支援賜りますようお願いいたします。

代表取締役
太田和宏



サステナビリティ基本方針

SUSTAINABILITY BASIC POLICY

当社グループは、「Sound of Your Life あなたの人生に豊かな響きを」という企業理念のもと、豊かなくらし、心を育むための時間と空間、そして豊かになるための「気付き」を提供します。当社グループは、事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献するために、マテリアリティを選定し、限りある資源(人財・エネルギー)の有効活用により、継続的な企業価値の向上を目指します。

マテリアリティの特定

1 プロデュースカンパニーへの発展のための人財育成

多様な人財がいきいきと活躍するための環境整備の推進

2 事業活動を通じた社会課題解決への貢献

事業活動を通じた環境負荷低減と社会貢献への取り組み

3 公正な経営

持続的成長に向けたガバナンス強化と実効性のあるリスク管理の実践

企業理念

社会的課題に対する認識

労働力人口の減少
労働者を取り巻く環境変化

商品の安全・品質管理
法令違反による信用の低下

災害発生による物理的
リスクと環境規制の強化

企業価値創出に関わる領域

労働安全衛生	気候変動対応
従業員の健康	食の安全・安心・品質
人財の多様性	廃棄物削減

事業基盤に関わる領域

ガバナンス	リスク管理
コンプライアンス	

中長期的なリスクと機会を分析し
マテリアリティを特定

INDEX

マテリアリティ(重要課題)と関連するSDGs一覧

マテリアリティ1 プロデュースカンパニーへの発展のための人財育成 P.01

取り組み項目

人権尊重

人財育成

ダイバーシティ&インクルージョン

健康で働きやすい職場環境



マテリアリティ2 事業活動を通じた社会課題解決への貢献 P.09

取り組み項目

環境負担軽減への取り組み

省エネルギー化(LED照明の導入)

ごみの削減・リサイクル

水質汚染防止・節水対策

プラスチック削減

デジタル化推進



世界とともに、持続可能な社会へ

当社グループは事業活動を通じて、マテリアリティ(重要課題)に取り組むとともに、国連で採択された世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献します



事業活動を通じた社会課題への貢献

映画を通じた芸術文化の振興

安心・安全な食の提供

長く住み続けられる街づくり

社会貢献活動

地域社会との連携・パートナーシップ



マテリアリティ3 公正な経営 P.19

取り組み項目

企業経営を規律するための仕組み

コーポレートガバナンスの考え方・体制

内部通報制度



プロデュース カンパニーへの 発展のための人財育成

People development
for further growth as
“THE PRODUCE COMPANY”



人権尊重

当社グループは「東京テアトルグループ行動基準」においてすべてのステークホルダーの基本的人権の尊重、人権侵害の禁止を定めるとともに従業員の尊厳を守る会社の実現に向けて人権尊重に取り組んでいます。



児童労働

当社グループは、児童労働を認めず、法に定められた最低就業年齢を遵守します。また、18歳未満の者を、危険有害労働に従事させません。

雇用維持

景気が急激に悪化した場合でも、配置転換や取引先への出向、当該事業での新規事業への取り組み等を行い、社員の育成や雇用の維持に努めています。

ハラスメント防止

当社では「ハラスメント防止規程」を設け、職場におけるあらゆるハラスメントを防止するために遵守すべき事項や防止するための措置等を定めております。また、ハラスメントに関する相談・苦情に対応するための窓口の開設や、ハラスメント行為が起きないように社員の指導・啓発に努めています。

労使関係

当社は、管理職以外が全員加入するユニオンショップ制の労働組合があり、映画演劇関連産業労組共闘会議に加盟しています。当社は、労使関係における従業員の結社の自由及び団体交渉権を尊重しています。

公正・公平な採用・雇用・登用

当社グループは性別・年齢・国籍・人種・民族・宗教などの属性によらず、誰もが生き生きと活躍できる会社を目指しています。ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進し、属性による差別がなく、誰もが公正・公平な環境で個性と強みを発揮しながら活躍できる組織風土の醸成に努めます。

人財育成

当社グループは、全体最適経営の視点と高い目標を常に持って、コンピテンシーを遂行し、顧客を創造し続ける「人財」を育成することを教育方針として掲げています。

■社内OFF-JT

当社は、事業部が主体的に人材育成を行い、社員の専門性を高めることを目的として社内OFF-JTを実施しています。社内外の専門家による研修・勉強会を担当役員自らが企画、主催するこの取り組みは、参加社員の専門的知識を深めるだけでなく、他部門のOFF-JTを聴講することによる自己の見識の広がりや新たなビジネスチャンスの創出などのシナジー効果についても期待されます。

OFF-JT事例：映画興行部主催「事業計画策定研修」

当社社長が講師となり、映像事業本部のマネージャーや映画館勤務者が受講しました。講義内容は、映画館運営に関する勘定科目の理解や、マネジメントに必要な分析指標を用いた数値の予測、そして受講者が、実際の映画館の実績数値を基に、単年度の利益計画を作成するというもの。映画館運営に必要な数値管理を実践的に学びました。



○事業計画策定研修の様子

OFF-JT事例：「キャリアデザイン研修」

当社の取引先から女性取締役を講師にお招きし、長年ダイバーシティを推進してきた同社の事例を学び、中堅女性社員が自身のキャリアデザインについて考える機会を持ちました。



○キャリアデザイン研修の様子



4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいも
経済成長も

資格取得奨励

当社は、業務の専門性を高めるため、有益な国家・公的資格を社員が取得することを支援しています。通学費・通信学習費・受験料などの学費補助に加えて、資格を取得した社員には奨励金を支給するなど、社員の能力開発を支援する制度を整備しています。



企業理念を実現するための教育



映像関連事業
作家と観客とのリレーションに
こだわります



飲食関連事業
明日への活力を
お届けします



不動産関連事業
自分のライフスタイルにあった
住まいを提供します

real estate



・映画館

当社映画館は、それぞれの映画館が独自の上映作品やイベントを開催することで地域に根差した映画館づくりを行っています。そのため、お客様と直に接する映画館の社員が自映画館に相応しい上映作品、イベント、新サービスを本部に企画提案する場を設け、協力しながら特色ある映画館づくりを行っています。



○左：テアトル新宿スタッフが企画し、音響システム「オデッサ」で楽しむ特選ミニシアター作品オールナイト上映会を実施しました。

○右：キネカ大森スタッフが企画し、選りすぐりのドキュメンタリー作品12本を2週間にわたって上映しました。

・焼鳥専門店「串鳥」

当社子会社札幌開発（株）が運営する焼鳥専門店「串鳥」の”旨さ”を支えているのは店舗の焼き手スタッフ。外はカリッと、中はジューシーに焼き上げられる焼き手となるために、約半年間、マンツーマンでの指導を受けます。焼き手となった後も定期的にエリア担当マネージャーにより味のばらつきや品質をチェックされ、どのお店でも、いつ行っても一定の味をご提供できる体制作りをしています。

また、定期的に焼き手コンテストを開催するなど、焼き手の技術向上を図っています。



○「串鳥」焼き手

・中古マンション再生販売事業

当社中古マンション再生販売事業は老朽化、陳腐化した住宅を間取りの変更を含めるごとリノベーションし、商品価値を高め、新築よりも安価にご提供しています。分業制をとらず仕入れから販売まで一任制のため、営業担当者に求められる知識は多岐にわたります。組織は少人数でのチーム制を敷き、新人は不動産業を行う上で必要な知識を座学で学ぶとともに、約3か月、先輩社員に同行し、仕入れから販売までの実務を学びます。商品価値を高める力となるトレンドを取り入れたリノベーションの手法は、社内の建築士の有資格者や、工事監理者と担当する物件ごとに話し合いを重ねながら学んでいます。



ダイバーシティ&インクルージョン

社内に異なる経験・技術・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することは、会社の持続的な成長を確保する上で強みとなり得るとの認識に立ち、性別・国籍・採用ルートによらずそれぞれの個を尊重し、多様化する社員のキャリア意識や働き方に対する価値観の変化に対応すべく各種のダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。

■女性の活躍推進

当社グループは、男女の性差に関係なく配置、評価、昇格を実施しております。今後も柔軟な働き方を進めることで、2025年度に女性管理職比率20%を目指してまいります。

<東京テアトルグループ女性従業員比率>

	2022年度	2025年度（目標）
男性社員	321	
女性社員	116	
計	437	
女性社員比率	26.5%	
男性管理職	149	
女性管理職	21	
計	170	
管理職に占める女性比率	12.4%	20.0%

※管理職とは、課長級以上を示します。

■中途採用者の活躍

当社グループは、映画の宣伝プロデューサーや不動産の建築士など、多様な専門性を持った人財の採用に力を入れています。採用後は、各々の経験と知見を活かし会社の中核人財として活躍しております。採用ルートの異なる人財が融合することで組織が活性化され、相互の成長につながると期待しています。

<東京テアトルグループ中途採用社員比率>

	2022年度
中途採用社員（在籍者数）	363
中途採用社員比率	83.1%
中途採用管理職	132
管理職に占める中途採用者比率	63.2%

■シニア人財の活躍

当社グループでは定年（60歳）を迎える従業員が希望する場合、原則として65歳まで再雇用する制度を導入しています。シニア従業員が意欲を持って働き続けられるためには、その経験やスキルを活かせる仕事を用意することが重要だと考えています。

健康で働きやすい職場環境

様々な社員がいきいきと健康的に働ける環境を整備することは会社の持続的成長の源泉と考え、職場環境の改善に取り組んでおります。

■衛生委員会の設置

当社では全従業員が、安全に安心して健康で働くことができる職場環境を形成するため、衛生委員会を設置しています。毎月、衛生委員会を開催し、労働時間などの労働災害に繋がるような情報を共有し、安全衛生上の問題を改善すべく話し合いを行っています。



○衛生委員会（オンライン）の様子

■労働災害発生防止

札幌開発㈱は4棟の製造工場を稼働させおよそ240人の従業員が、年間2,000万本の焼鳥等を製造しています。工場で働く従業員の労働災害発生防止のため、工場内すべての機械に作業マニュアル、清掃マニュアルを備えています。また毎月開催する衛生委員会内で、現場でのヒヤリハットを抽出し、事故を防ぐために可能性がある場所にシールで注意喚起を行うなど、日々改善することで労災件数の発生防止に努めています。



労働災害発生件数（札幌開発 製造工場）

2021年度 1件 2022年度 2件



■充実した健康診断

当社は健康増進の一環として、法定項目以上に詳細な検査項目での健康診断を年2回実施しています。健康診断を受診する全社員を対象としたオプション検査の会社補助や、各社員の属性に合わせたより効果的な健康診断を実施する為の検査項目の追加等、社員の健康管理に努めており、毎年高い受診率を維持しています。またインフルエンザ予防接種の費用も全額支給しています。

■メンタルヘルスの推進

労働安全衛生法に基づく（労働者の心の健康保持増進のための指針）に従い、メンタルヘルス推進室を開設し「東京テアトル株式会社における心の健康づくり計画」を推進しています。具体的には、管理職を対象としたメンタルヘルス、パワーハラスマント防止研修の開催や、定期的にストレスチェックの機会を提供しております。社員の相談窓口には、産業医並びにこころの健康問題の治療従事者が相談員となり、利用しやすい体制を整備し、ストレスを軽減し、明るい職場づくりの実現に努めています。



○仮眠スペース

・仮眠スペースの設置

当社産業医の指導の下、生産性および作業能率向上を目的とした仮眠スペースを本社内に設置しています。



■柔軟な働き方へ

当社はコアタイムのないフレックスタイム制度や在宅勤務を活用し、時間と場所に捉われず、個々の役割や仕事の特性に合わせて、働き方を柔軟に選択しながら生産性を追求できる就労環境を用意しています。また、時短勤務者に対してもフレックス制度を利用可能とし、仕事と育児や介護を両立しやすい環境を整えています。

フレックスタイム制度	対象者は本社社員。コアタイムなし。労働時間を1日単位ではなく、1か月単位で管理しています。
在宅勤務制度	育児、介護などの事由を問わず、上長の許可を要件として1週間単位で実施可能です。
勤怠管理システムの導入	勤怠管理システムを改修し、日々の残業時間を上司が管理するとともに、残業上限ラインを超過する可能性がある社員について、月中に上司に注意喚起を行っております。 また、上司が部下の休暇取得状況を見える化し、上司部下間で計画的な休暇取得に関するコミュニケーションを図る体制を整備しています。
有給休暇の半日取得	半日単位での休暇は、勤務時間の前半または後半で取得可能です。
リフレッシュ休暇	永年勤続者にリフレッシュ休暇を付与しています。 勤続10年社員 3日 勤続20年社員 5日

■インナーコミュニケーションの活性化

当社グループでは、働きやすい環境づくりには風通しの良い社風を醸成することが重要と考え、各種の施策を実施しています。



・グループ社内報

年2回、社員の親睦を目的に、経営情報、営業情報、社員紹介など様々な切り口で会社の情報を分かりやすく伝えています。また、事業所のアルバイトも読めるよう紙媒体での発行を続けています。



○社内報

©2021「花束みたいな恋をした」製作委員会
©2022『ちょっと思い出しただけ』製作委員会
©2021つぶやきシロー・ホリプロ・小学校／脚本制作委員会

・グループポータルサイト

従業員のスケジュールや会社の規程、届出書類が一覧で掲載されている他、各事業部からのお知らせや各々が担当するお店・商品や映画の宣伝、仕事の協力依頼など、誰でも即時情報発信できるツールとして活躍しています。

・フリースペース

社内のコミュニケーション活性化をテーマに、オフィスの中にフリースペースを設置。ちょっとしたMTGやランチタイムなど、気軽に集まって話せる場所として活用されています。棚には自由に閲覧できる書籍や雑誌をまとめ、窓から明るい日差しが降り注ぐ気持ちの良い空間になっています。



・ランチ会の開催

人事労政部が主催し、様々な部門や年代、性別の社員4~5人に声をかけ、ランチを取りながら意見交換会を開催しています。話のテーマは決まっていませんが、自然と仕事内容について話すことが多くなり、他部門の仕事を身近に感じる機会となっています。

事業活動を通じた 社会課題解決への貢献

Contribution to
resolve social challenges
via our business



環境負荷軽減への取り組み

世界各地で地球温暖化や海洋汚染など様々な環境問題が深刻化し、環境問題への対応が求められています。これからの経済成長においては、温室効果ガス排出量の削減や、物を循環させ廃棄物を出さない資源循環の実現が求められています。当社グループは、事業活動に伴うCO₂の削減、ゴミの削減・リサイクルなどの取り組みを進めています。

■省エネルギー化（LED照明の導入）

当社は省エネ法の改正により特定事業者に指定され、エネルギー使用に係る原単位の年平均1%以上の削減を目指して取り組んでいます。

環境への配慮のため、事業所の照明のLED化、エネルギー効率の高い設備機器への入替などを進めてまいります。

・当社エネルギー使用量及び発生する温室効果ガス算定排出量

	単位	2021年度	2022年度
エネルギー使用量	KI	1,456	1,471
エネルギーの使用に係る原単位 (前年度差)		0.04745 (▲12.0%)	0.04789 (+0.9%)
エネルギー使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量	t-CO ₂	2,489	2,503

※原単位：エネルギー使用量/事業所延床面



■ごみの削減・リサイクル

・食品ロス削減への取り組み

札幌開発(株)の工場では、焼鳥製造時に生まれる端材を再利用し、お客様においしく味わっていただく「商品」とするメニュー開発に取り組んでいます。

「つくね」や「南蛮つくね」は、端材となった生鳥もも肉やささみを混ぜることで旨味がより引き立ちます。適切な下処理と調理方法、他の食材との掛け合わせで、素材が持つ最大限の魅力を引き出しています。また、野菜の端材はカレーや各種スープ、サラダなどに再利用しています。



○札幌開発（株）工場

・食品ロスへの意識向上

札幌開発㈱では食品ロスを低減するため、全店舗で日々の廃棄量を記録し、全従業員に共有して、食品ロス率を意識するよう教育しています。「串鳥」では鮮度を重視し、午前中に届いた食材をその日中に売り切ることを基本としていますが、日々の発注精度の向上に努め、売れ残りが予想される場合は各店移動を行うなど、食品ロス低減に努めています。

また、各工場では原材料を加工する際にロスを出しそぎていないか、串を作製する際に、規定重量から逸脱していないか、全ての商品で毎日分析を行い、原材料の数量差異について適正を保つように努めています。

ロス率 2021年度 0.59% 2022年度 0.33%

食材ロス低減に向けた【Re: シリーズ】商品一覧

品名	利用食材
Re:ソーセージ	豚精肉の端材
Re:旨辛豚ニラスタミナ丼の具	〃
Re:spiceカレー	鳥精肉の端材
Re:国産若鶏鶏そぼろ	〃
Re:手羽中さっぱり煮	規格外手羽先



・飲食店の割り箸廃止

当社グループの飲食店舗全店で、廃棄物の削減や森林保護を目的として、割り箸を廃止し、エコ箸を採用しております。

※現在、一部店舗においては新型コロナウイルス感染予防として割り箸を採用しています。

・竹串を100%再利用（固形燃料へ）

札幌開発㈱では、「串鳥」全店舗で発生する使用済みの竹串を、リサイクルに対応できる廃棄物処理委託業者に依頼し、固形燃料に100%リサイクルしています。

2022年度 年間 1,400kg/約140万本

・廃食用油のリサイクル

札幌開発㈱では、「串鳥」で調理する揚げ物で使用した廃食用油を行政から許可された廃食用油収集運搬業者に依頼し、鶏の餌や、バイオ燃料などに100%リサイクルしています。

・リフォーム事業の産業廃棄物リサイクル

リフォーム事業において発生した産業廃棄物については分別し、溶解してスラグにした上でリサイクルするなど、廃棄物の発生抑制・リサイクルを推進しています。また廃棄を適正に管理するため、マニュフェスト管理を行っています。

事業活動を通じた社会課題解決への貢献

CONTRIBUTION TO RESOLVE SOCIAL CHALLENGES
VIA OUR BUSINESS

・「SCRE:EN」プロジェクト始動 スクリーンの再利用

当社映画館では、廃棄処分されるスクリーンを活用した「SCRE:EN」プロジェクトを展開しています。「過去愛されたものを新しい価値で」というコンセプトで映画館の閉館や張替えによって廃棄されるスクリーンを、トートバッグやポーチなどに形を変え、当社映画館やオンラインサイトで販売いたします。(2023年販売開始予定)



★スクリーン素材の特長

優れた耐水性によりメンテナンスが簡単
軽量のため取り扱いやすい
耐久性が高く、通常使用下での経年劣化
が少ない
耐食性が高く、カビなどに強い
優れた耐火性能



○商品イメージ

■水質汚染防止・節水対策

当社グループの食品製造工場では、使用的調理器具の洗浄時に排出される油脂と水を分離する装置であるグリーストラップや浄化槽の設置、水の浄化施設の定期点検の実施により、排水の水質改善のほか水質汚染を防いでいます。また、当社グループではトイレの手洗い水栓を節水タイプへ入替を進める等、水の使用量の削減にも取り組んでいます。

■プラスチック削減

札幌開発㈱は、「串鳥」全店舗のプラスチック製ストローを環境に配慮した紙製ストローへ切替えました。



■DX化推進

・事業所におけるキャッシュレス・ペーパーレス化

当社グループの映画館、飲食店では、スマートフォンを活用したバーコード決済について、海外を含む各社サービスを導入し、お客様の利便性向上とともに、業務の省力化にも繋げています。また映画館では2023年より入場券をチケットレス化するなどデジタル化を推進しています。

・オフィスのDX化

当社グループは社内システム「申請・承認システム」を活用して、社内の各種申請書・報告書などの紙書類の電子化を推進しています。また当社本社では、各部営業担当者に営業ツールとしてタブレット端末やスマートフォンを配布し、紙の使用量削減に取り組んでいます。また2019年には、ノートPCを支給、あわせて無線LAN、会議室モニターの導入によるフロア内のモバイルワーク化を実施し、研修や社内会議にも活用されています。これらの取り組みにより紙使用量の削減を図るほか、オフィス内の雑誌やペーパー類を、古紙回収業者に再生紙としてリサイクルしてもらい、紙の焼却処分に使用するCO₂の削減に努めています。

東京テアトル本社ビル（新宿区）では、オフィスゴミの分別を徹底し、年間50%超の一般廃棄物リサイクル率を達成しています。



4 質の高い教育を
みんなに



10 人や国の不平等
をなくそう



事業活動を通じた社会への貢献

消費者の志向は「モノ消費」から「コト消費」へと移り変わり、環境問題や健康志向など、地域や社会が抱える課題の解決に資する商品・サービスの需要も高まっています。当社グループは、こうした社会情勢や人々のライフスタイルの変化・多様化を好機と捉え、当社事業活動において、人々の心豊かな生活の実現と地域社会に貢献したいと考えています。

■映画を通じた芸術文化の振興

当社設立の趣旨は、戦後の荒廃した社会に明朗な娯楽を提供することで生活に潤いをもたらし、明日への活力と生産意欲を充実させたいというものでした。現在も創業時の思いを受け継ぎ、明日への活力となる良質な映画をお届けすることが当社の使命だと考えています。



・世界中の良質な映画をあらゆる世代にお届けします

当社の映画館はそれぞれの館がマーケットにあわせて独自の番組を編成しています。世界中の様々なジャンルの良質な作品をあらゆる世代の人が楽しめるように、作品にかける作家の思いを身近に感じていただく工夫をこらしてお届けしています。

劇場名	劇場コンセプト
ヒューマントラストシネマ有楽町	大人の休日が過ごせる心地の良い映画館
ヒューマントラストシネマ渋谷	自分の好みがみつかる映画館
テアトル新宿	日本映画の今を写し出す邦画専門の映画館
シネ・リーブル池袋	ボーダーレスなセレクトで映像カルチャーを発信する映画館
キネカ大森	日本初のシネコンとしてオープンした映画ファン憩いの映画館
新所沢シネパーク	他のどこにもない「ここにしかない」がある映画館
シネ・リーブル梅田	様々なジャンルの良質な映画を幅広い世代へ提供する映画館
シネ・リーブル神戸	上質な空間で多彩なラインナップを楽しめる映画館

・車いす席完備／バリアフリー上映

当社映画館では、様々な方に映画館での鑑賞機会をご提供するために、全館車いす席を完備しております。また、配給各社が提供に取り組んでいる、アプリで字幕や音声ガイドを配信する「バリアフリー」上映に対応しており、当社配給作品につきましても都度協議し、対応しています。



○バリアフリー上映 「スマホで聴く音声ガイド」ロゴマーク
「メガネで見る字幕ガイド」ロゴマーク

・中学生の職場体験受入

当社映画館では、中学校からの要請を受け、中学生に実際の職業や仕事についての体験や、働く人々と接する機会を提供するために、職場体験を受け入れています。

・当社配給作品受賞歴

当社配給事業は市井の人々に起きた出来事をめぐる心の機微を丁寧に描いた作品を数多く手掛け、そのクオリティーの高さが評価され、数々の映画賞を受賞しています。

『この世界の片隅に』 2016年公開



©こうの史代・双葉社／「この世界の片隅に」製作委員会

- 第40回日本アカデミー賞
・最優秀アニメーション作品賞
・優秀音楽賞 コトリング
第90回キネマ旬報ベスト・テン
・日本映画ベスト・テン 第1位
・日本映画監督賞 片渕須直
第41回アヌシー国際アニメーション映画祭 長編部門審査員賞
第21回文化庁メディア芸術祭 アニメーション部門大賞など 多数受賞

『花束みたいな恋をした』 2021年公開



© 2021『花束みたいな恋をした』製作委員会

- 第13回TAMA映画賞（2021年）
・特別賞（作品に関わった全てのスタッフ、キャスト一同へ）
・最優秀男優賞 - 菅田将暉
・最優秀女優賞 - 有村架純

『ちょっと思い出しただけ』 2022年2月公開



©2022『ちょっと思い出しただけ』製作委員会

第34回東京国際映画祭
コンペティション部門
・観客賞＋スペシャルメンション W受賞

『ツユクサ』 2022年4月公開



©2022『ツユクサ』製作委員会

第47回報知映画賞最多6部門ノミネート

『窓辺にて』 2022年11月公開



© 2022『窓辺にて』製作委員会

第35回東京国際映画祭
コンペティション部門
・観客賞受賞
第47回報知映画賞2部門ノミネート

・啓蒙活動

毎年配給宣伝している『映画きかんしゃトーマス』は、2019年から国連とタイアップし、SDGsが提唱する「質の高い教育をみんなに」「ジェンダー平等を実現しよう」「住み続けられるまちづくりを」「つくる責任つかう責任」「陸の豊かさも守ろう」といったモチーフを物語に反映することで、作品を通じて世界中の子ども達やその親に、地球を守ることの大切なメッセージを伝えています。



○『映画 きかんしゃトーマス Go ! Go ! 地球まるごとアドベンチャー』
(C) 2022 Gullane(Thomas)Limited

・映画で社会課題を知る

「SDGs シェアプロジェクト」賛同

当社映画興行部は「SDGs シェアプロジェクト」が行う取り組みに賛同するとともに、同プロジェクトが提供する作品を映画館で上映することで、映画をご覧になられるお客様とともに、社会課題解決に貢献しています。

○旅のはじまり
(C)映画「旅のはじまり」製作委員会2021



■安全・安心な食の提供

・「さっぽろ食の安全・安心推進協定」

札幌市では、生産者や製造・加工者、販売者、飲食店などの「作る人」が食の安心・安全のための様々な取組みを「食べる人」たちにもっと知ってもらうために、「さっぽろ食の安全・安心推進協定」制度を設けています。札幌開発株式会社は札幌市と「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を締結し「串鳥グループ」の「マイルール」（食の安全・安心のために特に重点的に取り組んでいく事項）を公表し、日々取り組んでいます。

「マイルール」協定締結番号：150010

- ・調理器具の洗浄・消毒は方法、回数を定めて適切に実施し、管理の徹底に努めています。冷蔵庫、冷凍庫の温度管理は営業前、営業終了後の2回、計測しその結果をすべて記録しています。
- ・また、食材の消費期限、鮮度の確認を毎日行い、お客様に安心安全な商品の提供を心がけています。
- ・月に一回、店内及び厨房内の衛生点検を社内衛生管理者が行い、改善箇所がある場合は速やかに改善し、衛生管理の徹底を行っています。
- ・従業員の健康管理や身だしなみの確認を行い、チェック表に記載し、保管・管理をし、従業員一人一人の衛生意識の向上と徹底に努めています。

11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



■長く住み続けられる街づくり

建物やインフラの老朽化・陳腐化、自然災害の増加が社会問題となる中で、適切な品質管理に基づき住宅を再生し、持続可能な街づくりによって、地域社会の安心・安全の実現に貢献します。

・中古マンションの再生

当社中古マンション再生販売事業は、経年劣化し間取りの陳腐化が進行した築古マンションを取得し、水回りを一新し、間取りの変更を含めたリノベーションを施すことで、古い住宅を再生販売し、持続的な街づくりに寄与しています。

・アスベストの取扱い

当社中古マンション再生販売事業は、取得物件についてアスベスト事前調査・除去等の適切な措置を通じ、汚染を防止し、中古マンションのリフォームを行っています。

・環境に配慮した建材の使用

当社リフォーム事業については寿命が長く、リユースしやすく、製造時のCO₂排出量が少ないなど、環境に配慮した住宅建材の選定を行い、環境負荷の低い住宅づくりを行っています。

・お一人お一人の生活スタイルにそった住まいづくり

住み替えや建て替えることなく、多様なライフスタイル・ワークスタイルを設計デザインやサービスでサポートする「リノママ」はお客様お一人お一人の要望をかなえる住まいづくりを行っています。



○「リノママ」施工事例

○住宅設備メーカー「トクラス株式会社」が主催するリフォームコンテスト「第8回トクラス選手権（2021年）」にてリノママの施工事例「愛猫と気ままな暮らし」が「東京エリア賞」を受賞



事業活動を通じた社会課題解決への貢献

CONTRIBUTION TO RESOLVE SOCIAL CHALLENGES
VIA OUR BUSINESS



・街の安心、安全への取り組み

当社は大規模な災害が発生した場合を想定し、お客様の安全を第一として、様々な判断を各事業所で行えるようルールを定めた事業所マニュアルを策定しています。また、従業者の安全を守るための防災マニュアルを策定し、災害発生時から帰宅困難対策まで細かに規定しています

・自衛消防訓練の実施

当社の映画館、飲食店舗では、災害発時のお客様の安全確保および避難を想定した訓練を実施し、迅速な社員の安否確認と事業所の罹災状況把握ができるよう備えています。

また、当社本社では毎年2回、管轄消防署の協力の下、本社社員を対象に救命救急講習（AED操作訓練）、消火器訓練他を実施しています。



○救命救急講習の様子

■社会貢献活動

・映画館窓口にてフードバンク活動を実施

2019年12月から「ヒューマントラストシネマ有楽町」他にて、過酷な労働条件の下で苦悩していくごく普通の人々を描いた『家族を想うとき』（ケン・ローチ監督）で上映期間中は、フードバンク活動を実施し、窓口で不要な食料や日用品を受け付け、複数の団体に寄付しました。

・防災用品の寄付

本社ビル、各事業所で各スタッフ用に備蓄している賞味期限が近付いた非常用食料品をNPO法人もったいないジャパン様、NPO法人もやい様に寄付いたしました。

・地域医療への支援

札幌開発㈱では、新型コロナウイルス感染症と戦う北海道の地域医療の支援として、2020年6月19日から7月31日まで「串鳥」北海道地区で期間限定販売する「四種のつくね北海道にエール！セット」の売上の一部を「エールを北の医療へ！」基金に寄付いたしました。



○寄付の様子

販売全店舗で**14,702セット**を販売し、
1,470,200円を寄付いたしました。



■地域社会との連携・パートナーシップ

・飲酒運転撲滅への協力

札幌開発株式会社は北海道警察と協定書を交わし、「串鳥」店内に「飲んだらのれん」と印刷された暖簾を掲げ、飲酒運転撲滅に協力しています。



○「飲んだらのれん」暖簾

・「三茶まれ」せたがやこども弁当に参画

当社が運営する飲食店「三茶まれ」は、一般社団法人が主催する三軒茶屋エリアの飲食店が地域の多忙な子育て家庭に向け、平日に1日30食の弁当を200円で販売する取り組み「せたがや こども弁当」に参画いたしました。弁当を販売する飲食店は、2週間ごとに変わり、60日間で計1800食を販売するものです。「三茶まれ」はプロジェクト初日の2020年6月1日から2週間お弁当を販売し、地域の方々に喜んでいただきました。

・映像志望の才能発掘

当社は、独立プロダクションの製作員で構成される「日本映画製作者協会」に賛助会員として参画し、同協会が主催するその年の新人監督に与えられる「新藤兼人賞」に特別協賛しています。また、「ぴあフィルムフェスティバル (PFF)」にも特別賛助会員への参画や、新人映画監督を対象としたコンペティションである「田辺・弁慶映画祭」、文化庁が主催する「短編映画製作等を通じた若手映画作家人材育成」（「ndjc：若手映画作家育成プロジェクト」）にも協力し、日本映画の将来を担う人材育成や新人監督の発掘のための援助・事業支援を行っています。



○「田辺・弁慶映画祭」

公正な経営

Fair
management



企業経営を規律するための仕組み

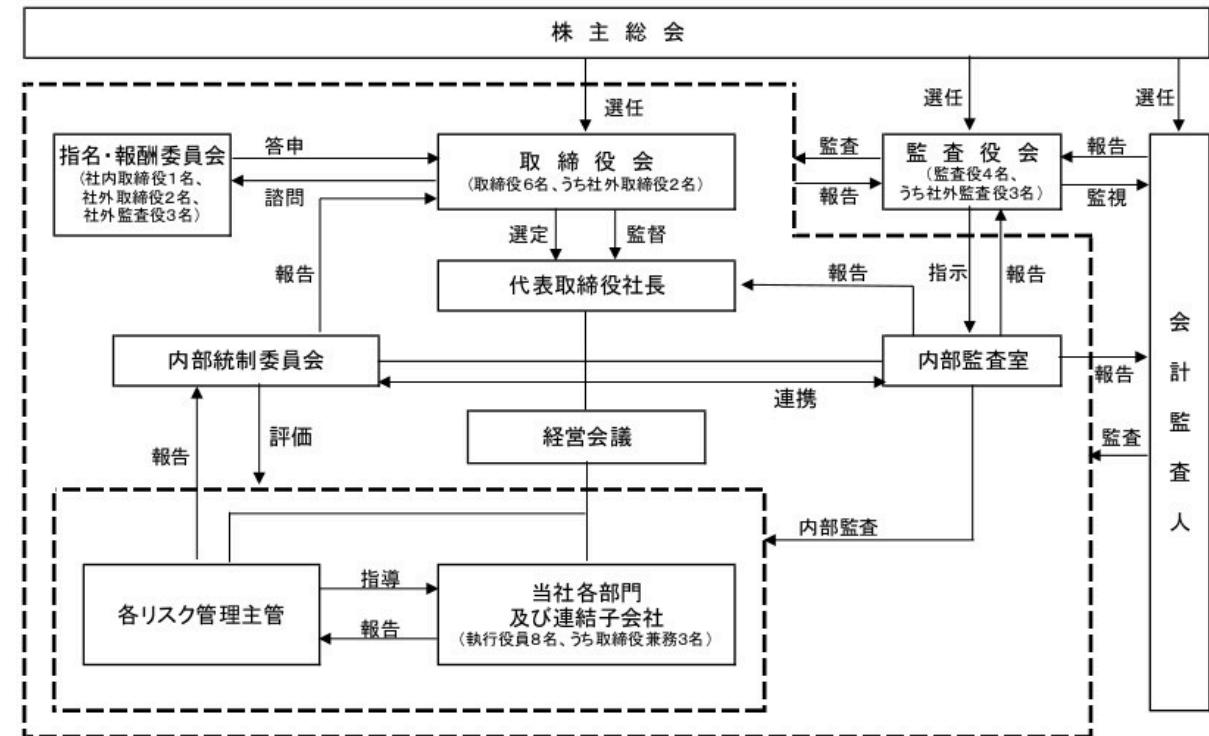
■コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営の透明性と監督機能の充実を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営課題として捉えています。

また、社会・環境問題に関わる基本方針や重要事項等に関しては、コーポレート・ガバナンスコードが定める原則と当社の事業基盤に関わる領域との関連性においてリスクと機会の分析を行い、当社取締役会を通してその方針を決定しております。

当社取締役会は、当社グループの内部統制システムが有効に機能発揮するよう、内部統制委員会を設置し、財務報告の適正性の確保、コンプライアンスの推進、リスク管理等に関する体制の整備・監督を行います。

コーポレートガバナンス体制図(模式図)



■内部統制システムの整備

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備しております。

■リスク管理体制

当社は、内部統制の目的達成のため、「内部統制規程」を定め、社長の下に内部統制委員会を設置し、当社ループの内部統制の整備状況の評価及び当社グループの事業領域別のリスクの洗出しと評価を定期的に行っております。内部統制委員会は、各リスク主管部門と協議の上、内部統制整備計画等の策定及びリスク管理を推進するとともに、活動状況を経営会議及び取締役会に報告しております。

当社は、「内部統制規程」の下に、「コンプライアンス規則」を定め、主管部門である法務室と内部統制委員会が連携して、当社グループのコンプライアンスの推進に関する業務を統括して行います。各事業本部長、事業部長及び連結子会社社長等は、自らが所管する事業部等において、法務室及び自部門の従業者から発信・報告される情報を双方向に伝達し、事業部等のコンプライアンスを推進しています。

- 近年実施したリスクコンプライアンス研修
 - ・クレーム対応研修
 - ・著作権トラブル研修
 - ・会社のアカウントを利用したSNSへの投稿トラブル研修
 - ・ハラスメント研修



○ハラスメント研修の様子

「ハラスメント研修」

社会保険労務士である当社社外監査役が講師となり、パワーハラスメント・セクシャルハラスメントについての正しい理解と予防対策について学ぶ機会を設けています。職位や事業部ごとに研修を継続し、ハラスメントを起こさない組織風土の醸成に努めています。

■内部通報制度

当社グループは、不正や不祥事を早期に発見し、適正に対処するため、内部通報制度を設けております。同制度は法務室を通報窓口とし、公益通報対応業務従事者を定めるなど「公益通報者保護法」を踏まえた体制となっております。尚、社内通報窓口の他、社外の弁護士事務所に通報窓口を設置し、匿名通報の受付も可能としています。（2022年1月1日運用開始）

通報内容の事実確認および調査対応は内部監査室を中心に行われ、取締役管理本部長を委員長とする内部統制委員会および社外役員を交えた経営会議に対して報告され、行為のは是正と再発防止の措置が講じられます。

「内部通報制度説明会実施」

2022年2月、弁護士である当社社外取締役が講師となり、当社グループの経営幹部の方々に、内部通報制度やコンプライアンスにおける内部通報制度の重要性を理解していただくことを目的として、内部通報制度の基本的考え方。当社グループの内部通報制度の概要。通報を受けてからの調査、審議、通報者への告知等。公益通報者保護法と内部通報の関係について解説いただきました。

■会社概要

社名	東京テアトル株式会社 TOKYO THEATRES COMPANY , INCORPORATED
設立	1946年（昭和21年）6月28日
資本金	45億5264万円
本社所在地	東京都新宿区新宿1-1-8
代表者	代表取締役社長 太田 和宏
社員数	当社 139名 グループ 435名（2023年3月現在）
事業内容	<p>【映像関連事業】 映画の興行・映画の配給・映画、ドラマの制作・総合広告サービス・イベント企画</p> <p>【飲食関連事業】 飲食店の経営、食材の加工・販売</p> <p>【不動産関連事業】 不動産の賃貸・中古マンション等の再生販売・マンション等のリフォーム</p>
連結売上高	16,317百万円（2022年度）
許認可	宅地建物取引業免許 国土交通大臣（1）第10331号 一級建築士事務所登録 東京都知事 第61519号 一般建設業（建築工事業、内装仕上工事業）東京都知事許可（般-29）第108328号